

## 調 査 計 画

### 1 調査の名称

農林業センサス

### 2 調査の目的

本調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号。以下「法」という。）に基づき、農林業構造統計（法第 2 条第 4 項第 3 号に規定する基幹統計）を作成し、我が国の農林行政に係る諸施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### （1）地域的範囲

全国

#### （2）属性的範囲

##### ア 農林業経営体調査票

農林業経営体（試験研究機関、教育機関、福利厚生施設その他の営利を目的としないものは除く。また、林業を行う者については、森林経営計画<sup>（注1）</sup>に従って施業を行う者又は保有山林において調査期日前 5 年間継続して育林若しくは伐採を実施した者、並びに素材生産業において調査期日前 1 年間に 200 立方メートル以上の素材生産を行った者を対象とする。以下同じ。なお、農林業経営体の定義については、別添 1 を参照。）

##### イ 農山村地域調査票（市区町村<sup>（注2）</sup>用）

市区町村

##### ウ 農山村地域調査票（農業集落用）

農業集落（全域が市街化区域<sup>（注3）</sup>の農業集落を除く。以下同じ。なお、農業集落の定義については、別添 1 を参照。）

（注1）「森林経営計画」とは、森林法（昭和 26 年法律第 249 号）第 11 条第 5 項の認定に係る申し出を行うため、同法第 11 条第 1 項に基づき森林所有者等が、対象とする森林についての森林施業の実施に関して 5 年を一期として作成された長期の方針をいう。

（注2）「市区町村」とは、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 2 条第 3 項に規定する市町村（指定都市は除く。）、同法第 252 条の 19 第 1 項に規定する指定都市の行政区並びに同法第 281 条第 1 項に規定する特別区をいう（以下同じ。）。

（注3）「市街化区域」とは、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 7 条第 1 項の市街化区域と定められた区域で、同法第 23 条第 1 項の協議が整ったものをいう。

### 4 報告を求める者

#### （1）数<sup>（注4）</sup>

##### ア 農林業経営体調査票

約 1,410,000

##### イ 農山村地域調査票（市区町村用）

約 1,900

ウ 農山村地域調査票（農業集落用）

約 140,000

（注4）報告者数は、平成27年（2015年）調査の実績

（2）選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

ア 農林業経営体調査票

農林業経営体調査客体候補名簿を母集団名簿として利用する。

農林業経営体調査客体候補名簿は、農林水産大臣が定めるところにより、本調査の実施に先立ち、市町村<sup>（注5）</sup>が、調査年の前年11月1日現在において作成する名簿であり、同名簿で把握した者のうち、農林業経営体に該当する者のすべてに対して調査を行う（名簿上は、農林業経営体に該当しない小規模な農家や林家も含まれている。）。

（注5）「市町村」とは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第281条第1項に規定する特別区を含む（以下同じ。）。

イ 農山村地域調査票（市区町村用）

調査実施年の2月1日現在の市区町村のすべてに対して調査を行う。

ウ 農山村地域調査票（農業集落用）

農林業センサス農業集落名簿を母集団として利用する。

農林業センサス農業集落名簿は、市区町村の保持する情報等を基に地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局の農林水産センター（以下「地方農政局等」と総称する。）の長が作成する名簿であり、地域の実情に精通する者（以下、「農業集落精通者」という。）に関する情報が含まれており、同名簿に搭載された農業集落精通者に対して調査を行う。

（3）報告義務者

ア 農林業経営体調査票

農林業経営体を代表する者

イ 農山村地域調査票（市区町村用）

市区町村長

ウ 農山村地域調査票（農業集落用）

農業集落精通者

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は、別添2を参照。）

ア 農林業経営体調査票

- a 経営の態様に関する事項
- b 世帯の状況に関する事項
- c 農業労働力に関する事項
- d 経営耕地面積等に関する事項
- e 農作物の作付面積等及び家畜の飼養状況に関する事項

- f 農産物の販売金額等に関する事項
- g 農作業受託の状況に関する事項
- h 農業経営の特徴に関する事項
- i 農業生産関連事業に関する事項
- j 保有山林面積に関する事項
- k 育林面積等及び素材生産量に関する事項
- l 林業労働力に関する事項
- m 林産物の販売金額等に関する事項
- n 林業作業の委託及び受託の状況に関する事項
- o その他農林業経営体の現況を把握するために必要な事項
- イ 農山村地域調査票（市区町村用）
  - a 総土地面積・林野面積に関する事項
- ウ 農山村地域調査票（農業集落用）
  - a 地域資源の保全・活用状況に関する事項
  - b その他農山村地域の現況を把握するために必要な事項

（２）基準となる期日又は期間

2020年2月1日現在

6 報告を求めるために用いる方法

（１）調査組織

ア 農林業経営体調査票

（ア）調査員調査

農林水産省－都道府県－市区町村－調査員－報告者

（イ）郵送調査

農林水産省－都道府県－市区町村－報告者

イ 農山村地域調査票（市区町村用）

（ア）地方農政局の管轄区域

農林水産省－地方農政局－報告者

（イ）北海道

農林水産省－北海道農政事務所－報告者

（ウ）沖縄県

農林水産省－内閣府沖縄総合事務局－農林水産センター－報告者

ウ 農山村地域調査票（農業集落用）

（ア）郵送調査

農林水産省－民間事業者－報告者

（イ）地方農政局の管轄区域における調査

農林水産省－地方農政局－調査員－報告者

農林水産省－地方農政局－報告者

（ウ）北海道における調査

農林水産省－北海道農政事務所－調査員－報告者

農林水産省－北海道農政事務所－報告者

(エ) 沖縄県における調査

農林水産省－内閣府沖縄総合事務局－農林水産センター－調査員－報告者

農林水産省－内閣府沖縄総合事務局－農林水産センター－報告者

(2) 調査方法

ア 農林業経営体調査票

(☒調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☒その他(職員))

調査員が調査票を配布し、回収する自計申告の方法により行う。ただし、状況に応じて調査員が報告者の報告を補助することを妨げない。

なお、報告者の協力が得られる場合は、政府統計共同利用システムにより、調査票を回収する自計申告の方法により行う。ただし、都道府県又は市町村の職員が調査票を配布・回収することを妨げない。

また、家畜伝染病の発生・まん延等に起因し、調査員等が訪問することによる調査票の配布、回収が困難な場合は、郵送により調査票を配布し、郵送により調査票を回収する自計申告の方法により行うことができる。

イ 農山村地域調査票(市区町村用)

(☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他( ))

地方農政局等から LGWAN を活用したオンライン(電子メール)により調査票を配布・回収するものとする。ただし、報告者から申し出があった場合は、調査票を郵送により配布・回収する方法により行う。

ウ 農山村地域調査票(農業集落用)

(☒調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☒その他(職員、電話))

農林水産省が委託する民間事業者が報告者に対して、郵送により調査票を配布し、郵送又はオンラインにより回収する自計申告の方法により行う。また、地方農政局等の職員が調査票を配布・回収する。

ただし、郵送又はオンラインにより回収できない調査票は、調査員が回収(必要に応じて調査票を再度配布し、自計申告の方法により記載を求めることができるものとする。)するほか、報告者が面接聞き取りの調査(他計報告)を希望した場合は、調査員による報告者に対する面接聞き取りを行う。なお、感染症の発生、まん延等に起因し、調査員が報告者のもとを訪問できない場合は、調査員又は地方農政局等の職員が電話による聞き取りを行うことができるものとする。

また、民間事業者への委託内容は、調査票及び関係用品の配布、回収、審査、督促等とし、督促時に報告者が聞き取りの調査(他計報告)を希望した場合は、報告者に対する聞き取りを行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

5年(西暦の末尾が「0」と「5」の年に実施)

## (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

### ア 農林業経営体調査

調査票の配布開始：2019 年 12 月 15 日

調査票の回収期限：2020 年 2 月 28 日

ただし、宮城県丸森町の回収期限は、令和元年台風第 19 号による災害の影響のため、2020 年 3 月 31 日とする。また、実査業務の遅延に伴い、宮城県蔵王町の調査票の配布開始は 2020 年 3 月中旬とし、回収期限は 2020 年 4 月 30 日とする。

### イ 農山村地域調査

#### (ア) 市区町村用

調査票の配布開始：2020 年 1 月 15 日

調査票の回収期限：2020 年 2 月 28 日

#### (イ) 農業集落用

調査票の配布開始：2019 年 12 月 1 日

調査票の回収期限：2020 年 2 月 28 日

ただし、上記の期間に未回収の調査票については、次の期間で調査員調査を行う。

調査票の配布開始：2020 年 4 月 1 日

調査票の回収期限：2020 年 6 月 30 日

## 8 集計事項

### (1) 農林業経営体調査票

農林業経営体調査票に基づき、農林業経営体、農家・林家を経営単位として、5 (1) アに掲げる報告を求める事項について集計する。（詳細は別添 3 を参照）

### (2) 農山村地域調査票

市区町村及び農業集落を単位として、5 (1) イ及びウに掲げる報告を求める事項に加え、法制上の指定地域、農業集落の立地条件、世帯数、耕地面積、多面的機能支払及び中山間地域等直接支払に関する行政資料等を用いて集計する。（詳細は別添 3 を参照）

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

### (1) 公表の方法

概要及び詳細とも、インターネット（農林水産省ホームページ及び e-Stat）、印刷物及び閲覧に供する方法で公表する。

### (2) 公表の期日

概要については、2020 年 11 月末までに行う。

詳細については、2021 年 3 月末以降、順次公表する。

## 10 使用する統計基準

農林業経営体、市区町村及び農業集落を集計対象とし、全国、全国農業地域、都道府県、市区町村、旧市区町村及び農業集落等の表章区分を行うことから、日本標準産業分類等の統計基準は使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

	保存期間	保存責任者
調査票	3 年	農林水産省大臣官房統計部長
調査票の内容を収録した電磁的記録	永年	

12 立入検査等の対象とすることができる事項

本調査の事務に従事する職員は、正確な報告を確保する特段の必要があるときは、前記 5（1）に掲げる事項について、資料の提出を求め、又は必要な場所に立ち入り、帳簿、書類、その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができる。

【農林業経営体の定義】

「農林業経営体」とは、次の各号のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

- 1 経営耕地面積が30アール以上の規模の農業
- 2 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数その他の事業の規模が以下に定める規模以上の農業
 

(1) 露地野菜作付面積	15 アール
(2) 施設野菜栽培面積	350 平方メートル
(3) 果樹栽培面積	10 アール
(4) 露地花き栽培面積	10 アール
(5) 施設花き栽培面積	250 平方メートル
(6) 搾乳牛飼養頭数	1頭
(7) 肥育牛飼養頭数	1頭
(8) 豚飼養頭数	15 頭
(9) 採卵鶏飼養羽数	150 羽
(10) ブロイラー年間出荷羽数	1,000 羽
(11) その他	調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模
- 3 権原に基づいて育林又は伐採(立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。)を行うことができる山林(以下「保有山林」という。)の面積が3ヘクタール以上の規模の林業(育林又は伐採を適切に実施する者に限る。)
- 4 農作業の受託の事業
- 5 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産業の事業

【農業集落の定義】

「農業集落」とは、市区町村の区域の一部において農業上形成されている地域社会をいう。

(調査事項)

ア 農林業経営体調査票

- a 経営の態様に関する事項
- b 世帯の状況に関する事項
- c 農業労働力に関する事項
- d 経営耕地面積等に関する事項
- e 農作物の作付面積等及び家畜の飼養状況に関する事項
- f 農産物の販売金額等に関する事項
- g 農作業受託の状況に関する事項
- h 農業経営の特徴に関する事項
- i 農業生産関連事業に関する事項
- j 保有山林面積に関する事項
- k 育林面積等及び素材生産量に関する事項
- l 林業労働力に関する事項
- m 林産物の販売金額等に関する事項
- n 林業作業の委託及び受託の状況に関する事項
- o その他農林業経営体の現況を把握するために必要な事項

イ 農山村地域調査票（市区町村用）

- a 総土地面積・林野面積に関する事項

ウ 農山村地域調査票（農業集落用）

- a 地域資源の保全・活用状況に関する事項
- b その他農山村地域の現況を把握するために必要な事項



## 2020年農林業センサス集計事項一覧表

農林業経営体調査	.....	1
農山村地域調査	.....	16

※ 網掛けは、新規・変更する部分



農林業経営体調査 集計事項一覧

I 農林業経営

注1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別  
注2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別及び旧市区町村別

表側分類等		集計区分				一 覧 表	結果表						
		農 林 業 経 営 体	個 人 経 営 体	団 体 経 営 体	法 人 経 営 体		経 営 タ イ プ 別	組 織 形 態 別	投 下 労 働 規 模 別	経 営 耕 地 面 積 規 模 別	保 有 山 林 面 積 規 模 別	（ 2 0 1 5 年 基 準 ）	（ 2 0 2 0 年 基 準 ）
表 頭							01	02	03	04	05	06	07
Ⅰ 農林業経営													
1 農林業経営体数													
(1) 調査客体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(2) 組織形態別経営体数		○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
(3) 経営タイプ別経営体数		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
(4) 農林業従事人数規模別経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(5) 投下労働規模別経営体数		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
(6) 経営耕地面積規模別、保有山林面積規模別の経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
(7) 農業従事人数規模別、林業従事人数規模別の経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(8) 農産物販売金額規模別、林産物販売金額規模別の経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2 土地													

表 頭	表側分類等
(1) 経営耕地の状況	
(2) 経営耕地面積規模別経営体数	
(3) 経営耕地面積規模別面積	
(4) 貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積	
(5) 保有山林の状況	
(6) 保有山林面積規模別経営体数	
(7) 保有山林面積規模別面積	
(8) 他に作業・管理を任せている保有山林面積規模別経営体数	
(9) 他に作業・管理を任せている保有山林面積規模別面積	
(10) 他から作業・管理を任されている山林面積規模別経営体数	
(11) 他から作業・管理を任されている山林面積規模別面積	
3 都道府県設定項目	

集計区分			
農 林 業 経 営 体	個 人 経 営 体	団 体 経 営 体	法 人 経 営 体
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○
○	○	○	○

一 覧 表
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○
○

結果表						
経 営 タ イ プ 別	組 織 形 態 別	投 下 労 働 規 模 別	経 営 耕 地 面 積 規 模 別	保 有 山 林 面 積 規 模 別	(2015年基準) 地域類型別	(2020年基準) 地域類型別
01	02	03	04	05	06	07
○	○	○	○	○	○	○
○	○	○		○	○	○
○	○	○		○	○	○
○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○		○	○
○	○	○	○		○	○
○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○

Ⅱ 農業経営

注 1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別

注 2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別及び旧市区町村別

注 3：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

注 4：「8 農業経営内部の労働力の状況」の個人経営体については、「役員・構成員」を「世帯員」に読み替える。

表 頭	集計区分				一 覧 表	結果表													
	農業 経営 体	個人 経営 体	団体 経営 体	法人 経営 体		組織 形態 別	農 業 投 下 労 働 規 模 別	経 営 耕 地 面 積 規 模 別	農 産 物 販 売 金 額 規 模 別	農 業 経 営 組 織 別	規 模 別 農 作 業 受 託 料 金 収 入 （ 2 0 1 5 年 基 準 ）	地 域 類 型 別 （ 2 0 2 0 年 基 準 ）	地 域 類 型 別 （ 2 0 2 0 年 基 準 ）	農 業 経 営 主 年 齢 別	家 族 経 営 構 成 別	主 副 業 別	有 無 別 経 営 方 針 決 定 参 画 者	労 働 力 保 有 状 態 別	年 齢 別 ・ 役 員 等
						11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
Ⅱ 農業経営																			
1 農業経営の特徴																			
（1）組織形態別経営体数	○		○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○					
（2）農業投下労働規模別経営体数	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
（3）農産物販売金額規模別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
（4）農産物販売金額 1 位の部門別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
（5）農業経営部門数別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
（6）単一経営経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
（7）準単一複合経営及び複合経営経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
（8）農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
（9）農業生産関連事業の売上合計金額に占める割合が 8 割以上の事業種類別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
（10）農業生産関連事業を行っている経営体の事業収入規模別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
（11）農産物出荷先別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
（12）農産物の売上 1 位の出荷先別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
（13）青色申告を行っている経営体の取組年数別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
（14）データを活用した農業を行っている経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	

Ⅱ 農業経営

注1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別

注2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別及び旧市区町村別

注3：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

注4：「8 農業経営内部の労働力の状況」の個人経営体については、「役員・構成員」を「世帯員」に読み替える。

表 頭	表側分類等	集計区分				一 覧 表	結果表																
		農業 経営 体	個人 経営 体	団体 経営 体	法人 経営 体		組織 形態 別	農 業 投 下 労 働 規 模 別	経 営 耕 地 面 積 規 模 別	農 産 物 販 売 金 額 規 模 別	農 業 経 営 組 織 別	規 模 別	農 作 業 受 託 料 金 収 入 （ 2 0 1 5 年 基 準 ）	地 域 類 型 別 （ 2 0 2 0 年 基 準 ）	地 域 類 型 別 （ 2 0 2 0 年 基 準 ）	農 業 経 営 主 年 齢 別	家 族 経 営 構 成 別	主 副 業 別	有 無 別	経 営 方 針 決 定 参 画 者	労 働 力 保 有 状 態 別	年 齢 別	世 帯 員・ 役 員 等
2 土地																							
（1）経営耕地の状況（経営耕地、うち所有、うち借入）		○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
（2）経営耕地面積規模別経営体数		○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
（3）経営耕地面積規模別面積		○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
（4）経営耕地面積規模別経営体数（詳細）		○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
（5）所有耕地面積規模別経営体数		○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
（6）所有耕地面積規模別面積		○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
（7）借入耕地面積規模別経営体数		○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
（8）借入耕地面積規模別面積		○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
（9）貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積		○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
（10）貸付耕地面積規模別経営体数		○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
（11）貸付耕地面積規模別面積		○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
（12）田の経営耕地面積規模別経営体数		○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
（13）田の経営耕地面積規模別面積		○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
（14）経営耕地以外の土地等の状況		○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
（15）施設園芸に利用したハウス・ガラス室の面積規模別経営体数		○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				
（16）施設園芸に利用したハウス・ガラス室の面積規模別面積		○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇				

Ⅱ 農業経営

注1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別

注2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別及び旧市区町村別

注3：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

注4：「8 農業経営内部の労働力の状況」の個人経営体については、「役員・構成員」を「世帯員」に読み替える。

表 頭	表側分類等	集計区分				一 覧 表	結果表													
		農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体		組織形態別	農業投下労働規模別	経営耕地面積規模別	農産物販売金額規模別	農業経営組織別	農作業受託料金収入規模別	地域類型別 （2015年基準）	地域類型別 （2020年基準）	農業経営主年齢別	家族経営構成別	主副業別	有無別 経営方針決定参画者	労働力保有状態別	年齢別
3 農作物						11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
（1）販売目的の作物の類別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇		
（2）販売目的の稲・麦・雑穀の作物別作付経営体数と作付面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇		
（3）販売目的のいも類・豆類の作物別作付経営体数と作付面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇		
（4）販売目的の工芸農作物の作物別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇		
（5）販売目的の野菜類の作物別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇		
（6）販売目的の果樹類の栽培経営体数と栽培面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇		
（7）販売目的の作物の作物別作付（栽培）面積規模別経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇		
（8）販売目的の花き類・花木の栽培経営体数と栽培面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇		
（9）販売目的の花き類の品目別栽培経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇		
（10）販売目的のその他作物の作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇		
（11）有機農業に取り組んでいる経営体の取組品目別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇		

Ⅱ 農業経営

注 1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別

注 2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別及び旧市区町村別

注 3：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

注 4：「8 農業経営内部の労働力の状況」の個人経営体については、「役員・構成員」を「世帯員」に読み替える。

表 頭	表側分類等			
	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体
4 家畜等				
（1）家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数	○	○	○	○
（2）乳用牛を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭数	○	○	○	○
（3）2歳以上の乳用牛の飼養頭数規模別経営体数	○	○	○	○
（4）肉用種の牛を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭数	○	○	○	○
（5）肉用種の子取り用めす牛の飼養頭数規模別経営体数と飼養頭数	○	○	○	○
（6）肉用種の肥育中の牛の飼養頭数規模別経営体数と飼養頭数	○	○	○	○
（7）和牛と乳用種の交雑種の牛を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭数	○	○	○	○
（8）和牛と乳用種の交雑種の肥育中の牛の飼養頭数規模別経営体数と飼養頭数	○	○	○	○
（9）和牛と乳用種の交雑種の売る予定の子牛の飼養頭数規模別経営体数と飼養頭数	○	○	○	○
（10）乳用種の牛を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭数	○	○	○	○
（11）乳用種の牛の飼養頭数規模別経営体数と飼養頭数	○	○	○	○
（12）乳用種の売る予定の子牛の飼養頭数規模別経営体数と飼養頭数	○	○	○	○
（13）豚を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭数	○	○	○	○
（14）子取り用めす豚の飼養頭数規模別経営体数と飼養頭数	○	○	○	○
（15）肥育中の豚の飼養頭数規模別経営体数と飼養頭数	○	○	○	○
（16）採卵鶏を販売目的で飼養している経営体数と飼養羽数	○	○	○	○
（17）ブロイラーを出荷した経営体数と出荷羽数	○	○	○	○

集計区分	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体	一 覧 表	結果表																		
						組織形態別	農業投下労働規模別	経営耕地面積規模別	農産物販売金額規模別	農業経営組織別	農作業受託料金収入規模別	地域類型別（2015年基準）	地域類型別（2020年基準）	農業経営主年齢別	家族経営構成別	主副業別	有無別	経営方針決定参画者	労働力保有状態別	世帯員・役員等年齢別				
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24										
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇											
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇											
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇											
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇											
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇											
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇											
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇											
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇											
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇											
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇											
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇											
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇											
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇											
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇											
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇											
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇											



Ⅱ 農業経営

注1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別

注2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別及び旧市区町村別

注3：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

注4：「8 農業経営内部の労働力の状況」の個人経営体については、「役員・構成員」を「世帯員」に読み替える。

表 頭	表側分類等	集計区分				一 覧 表	結果表													
		農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体		組織形態別	農業投下労働規模別	経営耕地面積規模別	農産物販売金額規模別	農業経営組織別	農作業受託料金収入規模別 （2015年基準）	地域類型別 （2020年基準）	地域類型別 （2020年基準）	農業経営主年齢別	家族経営構成別	主副業別	経営方針決定参画者の有無別	労働力保有状態別	世帯員・役員等年齢別
							11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
5 農作業の受託																				
（1）農作業を受託した経営体の事業部門別経営体数			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
（2）農作業を受託した経営体の事業部門数別経営体数			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
（3）農作業を受託した経営体の受託作業面積規模別経営体数			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
（4）水稲作受託作業種類別経営体数と受託作業面積			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
（5）さとうきび作受託作業種類別経営体数と受託作業面積			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
（6）農作業の受託料金収入規模別経営体数			○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	◇	◇	◇	◇	
6 個人農業経営																				
（1）主副業別農家数				○				◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇		◇	◇	
（2）農業労働力保有状態別農家数				○				◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇		
（3）家族経営構成別農家数				○				◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇		◇	◇	◇	
（4）経営方針の決定参画者の有無別経営体数				○				◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇		◇	
（5）地域の集落営農組織に参加している経営体数				○				◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	

Ⅱ 農業経営

注１：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別

注２：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別及び旧市区町村別

注３：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

注４：「８ 農業経営内部の労働力の状況」の個人経営体については、「役員・構成員」を「世帯員」に読み替える。

表 頭	表側分類等	集計区分				一 覧 表	結果表													
		農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体		組織形態別	農業投下労働規模別	経営耕地面積規模別	農産物販売金額規模別	農業経営組織別	農作業受託料金収入規模別	地域類型別 （2015年基準）	地域類型別 （2020年基準）	農業経営主年齢別	家族経営構成別	主副業別	有無別 経営方針決定参画者	労働力保有状態別	年齢別・役員等
							11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
7 経営主の状況																				
(1) 経営主年齢階層別の経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		◇	◇	◇	◇	
(2) 経営主農業従事日数階層別の経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(3) 経営主の農業生産関連事業の従事日数階層別の経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(4) 後継者の確保状況別経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(5) 後継者を確保している経営体の経営主年齢階層別の経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		◇	◇	◇	◇	
(6) 経営主の平均年齢		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		◇	◇	◇	◇	
(7) 平均年齢別経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
8 農業経営内部の労働力の状況																				
(1) 役員・構成員（経営主を含む）の状況		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(2) 60日以上従事した役員・構成員（経営主を含む）の状況		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(3) 年齢階層別の60日以上従事した役員・構成員（経営主を含む）数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(4) 年齢階層別の農業に60日以上従事した役員・構成員（経営主を含む）数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(5) 年齢階層別の農業生産関連事業に60日以上従事した役員・構成員（経営主を含む）数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	
(6) 農業の従事日数階層別の60日以上従事した役員・構成員（経営主を含む）数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	○
(7) 農業生産関連事業の従事日数階層別の60日以上従事した役員・構成員（経営主を含む）数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	○
(8) 60日以上従事した役員・構成員（経営主を含む）の平均年齢		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	◇	◇	◇	

Ⅱ 農業経営

注1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別

注2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別及び旧市区町村別

注3：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

注4：「8 農業経営内部の労働力の状況」の個人経営体については、「役員・構成員」を「世帯員」に読み替える。

表 頭	表側分類等	集計区分				一 覧 表	結果表													
		農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体		組織形態別	農業投下労働規模別	経営耕地面積規模別	農産物販売金額規模別	農業経営組織別	農作業受託料金収入規模別	地域類型別 （2015年基準）	地域類型別 （2020年基準）	農業経営主年齢別	家族経営構成別	主副業別	経営方針決定参画者有無別	労働力保有状態別	世帯員・役員等年齢別
		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24					
9 雇用労働の状況																				
（1）雇用者の状況		○	○	○	○		○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
（2）雇用者人数階層別経営体数		○	○	○	○		○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
（3）雇用者のべ人日階層別経営体数		○	○	○	○		○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
（4）雇用者のべ人日階層別経営体数（農業）		○	○	○	○		○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
（5）雇用者のべ人日階層別経営体数（農業生産関連事業）		○	○	○	○		○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
（6）常雇いの状況		○	○	○	○		○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
（7）年齢階層別常雇い数		○	○	○	○		○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
（8）常雇い人数階層別経営体数		○	○	○	○		○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
（9）常雇いのべ人日階層別経営体数		○	○	○	○		○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
（10）常雇いのべ人日階層別経営体数（農業）		○	○	○	○		○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
（11）常雇いのべ人日階層別経営体数（農業生産関連事業）		○	○	○	○		○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
（12）常雇いの平均年齢		○	○	○	○		○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
（13）臨時雇いの状況		○	○	○	○		○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
（14）臨時雇い人数階層別経営体数		○	○	○	○		○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
（15）臨時雇い人数階層別経営体数（農業）		○	○	○	○		○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
（16）臨時雇い人数階層別経営体数（農業生産関連事業）		○	○	○	○		○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
（17）臨時雇いのべ人日階層別経営体数		○	○	○	○		○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
（18）臨時雇いのべ人日階層別経営体数（農業）		○	○	○	○		○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						
（19）臨時雇いのべ人日階層別経営体数（農業生産関連事業）		○	○	○	○		○	○	○	○	◇	◇	◇	◇						

Ⅱ 農業経営

注1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別

注2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別及び旧市区町村別

注3：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

注4：「8 農業経営内部の労働力の状況」の個人経営体については、「役員・構成員」を「世帯員」に読み替える。

表 頭	表側分類等	集計区分				一 覧 表	結果表															
		農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体		組織形態別	農業投下労働規模別	経営耕地面積規模別	規 模 別	農産物販売金額	農業経営組織別	農作業受託料金収入規模別	地域類型別 （2015年基準）	地域類型別 （2020年基準）	農業経営主年齢別	家族経営構成別	主副業別	有無別	経営方針決定参画者	労働力保有状態別	世帯員 年齢別
							11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24		
10 世帯員の状況（個人経営体）																						
（1）年齢階層別世帯員数			○			○		◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇			
（2）年齢階層別の経営方針の決定に関わる世帯員数			○			○		◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇		◇			
（3）自営農業従事日数階層別の経営方針の決定に関わる世帯員数			○			○		◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇		
（4）農業生産関連事業に従事した日数階層別の経営方針の決定に関わる世帯員数			○			○		◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇		
（5）過去1年間の生活の主な状態別世帯員数			○			○		◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇		
（6）年齢階層別の経営方針の決定参画者がいる経営主数			○			○		◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇		◇	◇		◇			
（7）年齢階層別の農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）			○			○		◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇		
（8）自営農業従事日数階層別の農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）			○			○		◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇		
（9）農業生産関連事業に従事した日数階層別の農業従事者数（自営農業に従事した世帯員数）			○			○		◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇		
（10）年齢階層別の基幹的農業従事者数 （仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）			○			○		◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇			
（11）自営農業従事日数階層別の基幹的農業従事者数 （仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）			○			○		◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇		
（12）農業生産関連事業に従事した日数階層別の基幹的農業従事者数 （仕事が主で、主に自営農業に従事した世帯員）			○			○		◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇		
（13）世帯員の平均年齢			○			○		◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇			

Ⅱ 農業経営

注 1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別

注 2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別及び旧市区町村別

注 3：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

注 4：「8 農業経営内部の労働力の状況」の個人経営体については、「役員・構成員」を「世帯員」に読み替える。

表 頭	表側分類等	集計区分				一 覧 表	結果表															
		農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体		組織形態別	農業投下労働規模別	経営耕地面積規模別	農産物販売金額別	農業経営組織別	規模別	農作業受託料金収入（2015年基準）	地域類型別（2020年基準）	地域類型別（2020年基準）	農業経営主年齢別	家族経営構成別	主副業別	有無別	経営方針決定参画者	労働力保有状態別	年齢別
						11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24			
11 経営主・役員等の状況（団体経営体）																						
（1）年齢階層別の主に農業に従事した人数				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
（2）年齢階層別の主に農業以外の事業に従事した人数				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
（3）農業従事日数階層別の主に農業に従事した人数				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
（4）農業生産関連事業の従事日数階層別の主に農業に従事した人数				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
（5）農業従事日数階層別の主に農業以外の事業に従事した人数				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
（6）農業生産関連事業の従事日数階層別の主に農業以外の事業に従事した人数				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
（7）60日以上従事した役員・構成員（経営主を含む）の過去1年間の主な状況別の平均年齢				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
12 都道府県設定項目		○	○	○	○	○																

Ⅱ 林業経営

注1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別

注2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別及び旧市区町村別

注3：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

注4：「7 林業経営に関する労働力の状況」の個人経営体については、「役員・構成員（山林の共同保有者）」を「世帯員」に読みかえる。

表 頭		集計区分				一 覧 表	結果表											
		林業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体		組織形態別	林業投下労働規模別	保有山林面積規模別 （保有山林及び受託もしくは立木買いによる）	素材生産量規模別 （素材生産量規模別）	受託もしくは立木買いによる素材生産量規模別	林産物販売金額規模別	規模別 （2015年基準）	地域類型別 （2020年基準）	林業経営主年齢別	有無別	経営方針決定参画者	世帯員・役員等年齢別
Ⅲ 林業経営							31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42
1 林業経営の特徴																		
(1) 組織形態別経営体数		○		○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
(2) 林業投下労働規模別経営体数		○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
(3) 林産物販売金額規模別経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
(4) 過去1年間に林産物の販売を行った経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
(5) 林産物販売金額に占める割合が8割以上の林産物種類別経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
2 山林																		
(1) 保有山林の状況		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
(2) 他に作業・管理を任せている保有山林面積規模別経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
(3) 他に作業・管理を任せている保有山林面積規模別面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
(4) 他から作業・管理を任されている山林面積規模別経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
(5) 他から作業・管理を任されている山林面積規模別面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
(6) 保有山林面積規模別経営体数		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	◇	
(7) 保有山林面積規模別面積		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	◇	
(8) 所有山林面積規模別経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
(9) 所有山林面積規模別面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
(10) 貸付山林面積規模別経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
(11) 貸付山林面積規模別面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
(12) 借入山林面積規模別経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
(13) 借入山林面積規模別面積		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	

Ⅱ 林業経営

注1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別

注2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別及び旧市区町村別

注3：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。

注4：「7 林業経営に関する労働力の状況」の個人経営体については、「役員・構成員（山林の共同保有者）」を「世帯員」に読みかえる。

表 頭	集計区分				一 覧 表	結果表											
	林業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体		組織形態別	林業投下労働規模別	保有山林面積規模別 （保有山林及び受託もしくは立木買いによる）	素材生産量規模別 （素材生産量規模別）	受託もしくは立木買いによる素材生産量規模別	林産物販売金額規模別	林業作業受託料金収入規模別	地域類型別 （2015年基準）	地域類型別 （2020年基準）	林業経営主年齢別	経営方針決定参画者 有無別	世帯員・役員等年齢別
	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42					
3 素材生産																	
（1）素材生産を行った経営体数と素材生産量	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
（2）素材生産量規模別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
4 林業作業																	
（1）過去5年間に保有山林で林業作業を行った経営体の作業別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
（2）過去1年間に保有山林で林業作業を行った経営体の作業別経営体数と作業面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
5 林業作業の受託																	
（1）林業作業の受託を行った経営体数と受託面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
（2）作業種類別作業受託面積規模別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
（3）林業作業の受託料金収入規模別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
（4）林業受託料金収入がある事業種類別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
（5）林業受託料金収入に占める割合が8割以上の事業種類別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
6 経営主の状況																	
（1）経営主年齢階層別の経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		◇	
（2）経営主林業従事日数階層別の経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
（3）後継者の確保状況別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
（4）後継者を確保している経営体の経営主年齢階層別の経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		◇	
（5）経営主の平均年齢	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		◇	
（6）平均年齢別経営体数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	

Ⅱ 林業経営

注1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別  
注2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別及び旧市区町村別  
注3：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。  
注4：「7 林業経営に関する労働力の状況」の個人経営体については、「役員・構成員（山林の共同保有者）」を「世帯員」に読みかえる。

表 頭		集計区分				一 覧 表	結果表											
		林業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体		組織形態別	林業投下労働規模別	保有山林面積規模別	素材生産量規模別 （保有山林及び受託もしくは立木買いによる）	受託もしくは立木買いによる素材生産量規模別	林産物販売金額規模別	規模別 林業作業受託料金収入	地域類型別 （2015年基準）	地域類型別 （2020年基準）	林業経営主年齢別	経営方針決定参画者 有無別	世帯員・役員等年齢別
		31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42					
7 林業経営に関する労働力の状況																		
(1) 役員・構成員（山林の共同保有者）（経営主を含む）の状況		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
(2) 林業に60日以上従事した役員・構成員（山林の共同保有者）（経営主を含む）の状況		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
(3) 年齢階層別の林業に60日以上従事した役員・構成員（山林の共同保有者）（経営主を含む）数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
(4) 林業の従事日数階層別の林業に60日以上従事した役員・構成員（山林の共同保有者）（経営主を含む）数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	○
(5) 林業に60日以上従事した役員・構成員（山林の共同保有者）（経営主を含む）の平均年齢		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
8 雇用労働に関する状況																		
(1) 雇用者の状況		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
(2) 雇用者人数階層別経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
(3) 雇用者のべ人日階層別経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
(4) 常雇いの状況		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
(5) 常雇い人数階層別経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
(6) 年齢階層別常雇い数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
(7) 常雇いのべ人日階層別経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
(8) 常雇いの平均年齢		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
(9) 臨時雇いの状況		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
(10) 臨時雇い人数階層別経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	
(11) 臨時雇いのべ人日階層別経営体数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◇	



Ⅱ 林業経営

注 1：一覧表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別及び農業集落別  
注 2：結果表の表章地域範囲は、全国農業地域別、都道府県別、市区町村別及び旧市区町村別  
注 3：結果表における◇印については、集計区分が個人経営体のみであることを示す。  
注 4：「7 林業経営に関する労働力の状況」の個人経営体については、「役員・構成員（山林の共同保有者）」を「世帯員」に読みかえる。

表 頭	集計区分				一 覧 表	結果表											
	林業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体		組織形態別	林業投下労働規模別	保有山林面積規模別	素材生産量規模別 （保有山林及び受託もしくは立木買いによる）	受託もしくは立木買いによる素材生産量規模別	林産物販売金額規模別	林業作業受託料金収入規模別	地域類型別 （2015年基準）	地域類型別 （2020年基準）	林業経営主年齢別	経営方針決定参画者有無別	世帯員・役員等年齢別
	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42					
9 世帯員の状況（個人経営体）																	
（1）年齢階層別世帯員数		○				○	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	
（2）年齢階層別の経営方針の決定に関わる世帯員数		○				○	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇		
（3）自営林業従事日数階層別の経営方針の決定に関わる世帯員数		○				○	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇		◇
（4）過去1年間の生活の主な状態別世帯員数		○				○	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇
（5）年齢階層別の経営方針の決定参画者がいる経営主数		○				○	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇			
（6）年齢階層別の林業の従事者数（自営林業に従事した世帯員数）		○				○	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	
（7）自営林業従事日数別の林業の従事者数（自営林業に従事した世帯員数）		○				○	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇
（8）年齢階層別の林業の従事者数（仕事が主で、主に自営林業に従事した世帯員）		○				○	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇		
（9）自営林業従事日数別の林業の従事者数（仕事が主で、主に自営林業に従事した世帯員）		○				○	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇
（10）世帯員の平均年齢		○				○	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	
10 都道府県設定項目	○	○	○	○	○												

農山村地域調査 集計事項一覧

I 市区町村

注1：結果表の表章地域範囲は、全国、都道府県別

表 側  表 頭		一 覧 表				結 果 表
		全 国 農 業 地 域 ・ 都 道 府 県 別	全 国 森 林 計 画 （ 広 域 流 域 別 ） 別	森 林 計 画 区 別	市 区 町 村 別	
1	法制上の地域指定に該当している市区町村数	○	○	○	○	○
2	森林面積・林野面積					
	(1) 合計	○	○	○	○	○
	(2) 国有	○	○	○	○	○
	(3) 民有	○	○	○	○	○
	(4) 森林計画による森林面積	○	○	○	○	○
	(5) 林野面積	○	○	○	○	○
	(6) 林野面積規模別市区町村数	○	○	○	○	○
	(7) 林野率別市区町村数	○	○	○	○	
3	総土地面積・林野面積・林野率	○	○	○	○	

## 農山村地域調査 集計事項一覧

### Ⅱ 農業集落

注1：結果表の表章地域範囲は、全国、都道府県別、市区町村別、旧市区町村別

注2：農業集落機能があるとは、当該農業集落において(1)寄り合いの開催、(2)実行組合、(3)地域資源の保全のいずれかがある農業集落である。

表 側 表 頭	集計区分		一覧表			結果表									
	全農業集落	農業集落機能がある	全国農業地域・都道府県別	新・旧市区町村別	農業集落別	農業地域類型別 (2015年基準)	農業地域類型別 (2020年基準)	水田率別	田の耕地面積規模別	農家数規模別	農家率別	D I D までの所要時間別	農業振興地域・都市計画区域別	山村・過疎・特定農山村地域別	多面的機能 支払の 対象組織 等及び 中山間 地域等 直接
1 立地条件等															
(1) 農業地域類型別農業集落数(2015年基準)	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○
(2) 農業地域類型別農業集落数(2020年基準)	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○
(3) 法制上の地域指定に該当している農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
(4) 農業振興地域・都市計画区域別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
(5) 山村・過疎・特定農山村地域別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
(6) 最も近いD I D (人口集中地区) 及び 生活関連施設までの所要時間別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2 農業集落の概況															
(1) 農業集落内の世帯数等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(2) 1 農業集落当たり平均戸数等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(3) 世帯数規模別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(4) 農家数規模別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○
(5) 農家率別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○
(6) 総土地面積及び耕地面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(7) 1 農業集落当たり平均面積	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(8) 総土地面積規模別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(9) 耕地面積規模別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(10) 耕地率別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(11) 田の耕地面積規模別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
(12) 水田率別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○

表 頭	集計区分		一覧表			結果表									
	全農業集落	農業集落機能がある	全国農業地域・都道府県別	新・旧市区町村別	農業集落別	農業地域類型別（2015年基準）	農業地域類型別（2020年基準）	水田率別	田の耕地面積規模別	農家数規模別	農家率別	D I Dまでの所要時間別	農業振興地域・都市計画区域別	山村・過疎・特定農山村地域別	多面的機能支払及び中山間地域等直接支払の対象組織等有無別
3 農業集落内での活動状況															
(1) 寄り合いの回数規模別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(2) 寄り合いの議題別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(3) 地域活動の実施状況別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(4) 行っている地域活動の種類別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(5) 地域活動における都市住民との交流状況別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(6) 地域活動におけるNP0・学校・企業との連携状況別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(7) 地域資源の保全の有無別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(8) 保全している地域資源の種類別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(9) 地域資源の保全における都市住民との連携状況別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(10) 地域資源の保全におけるNP0・学校・企業との連携状況別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(11) 実行組合の有無別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(12) 農業集落の機能の有無別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4 多面的機能支払及び中山間地域等直接支払の対象組織等有無別農業集落数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○